



平成28年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社ロックオン 上場取引所 東
 コード番号 3690 URL http://www.lockon.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)岩田 進
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR担当 (氏名)梶原 直樹 (TEL)06(4795)7500
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第2四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第2四半期	729	6.8	98	△27.1	98	△27.6	63	△27.2
27年9月期第2四半期	682	—	134	—	136	—	87	—

(注) 包括利益 28年9月期第2四半期 63百万円(△27.1%) 27年9月期第2四半期 87百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第2四半期	10.13	10.09
27年9月期第2四半期	14.00	13.87

(注) 1. 当社は、平成27年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で、株式分割を行っておりますが、平成27年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。
 2. 当社は、第2四半期の業績開示を平成27年9月期より行っているため、平成27年9月期第2四半期の増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第2四半期	1,246	1,084	87.0
27年9月期	1,250	1,036	82.9

(参考) 自己資本 28年9月期第2四半期 1,084百万円 27年9月期 1,036百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	4.50	4.50
28年9月期	—	0.00	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	11.3	200	△42.9	201	△42.9	130	△43.7	20.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名) ー、除外 ー社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年9月期2Q	6,300,240株	27年9月期	6,258,600株
② 期末自己株式数	—	27年9月期	—
③ 期中平均株式数(四半期累計)	6,296,373株	27年9月期2Q	6,258,600株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループが事業を展開している国内のインターネット広告市場につきましては、スマートフォン広告市場の継続的拡大や動画広告市場の急成長に加え、「プログラマティック広告取引」(オーディエンスデータに基づいて自動的に広告枠の買い付けを可能にする取引形態)の浸透が進み引き続き高い成長を遂げ、平成27年のインターネット広告費はマスコミ4媒体広告費がマイナス成長となる中、前年比110.0%の1兆1,594億円(※1)と唯一プラス成長となる等、堅調に推移しております。

一方、当社グループのもう一つの対面市場であるEC市場につきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及・進化に伴い、企業のECビジネス展開が加速しており、平成26年国内BtoC-EC市場は、前年比114.6%の12.8兆円まで拡大しています(※2)。また、全ての商取引に対する電子商取引の割合であるEC化率は、BtoC-ECで4.4%であり、伸びしろが大いにある分野であります。

このように対面市場が堅調に伸びている反面、スマートフォンの普及やテクノロジーの進歩等により、各市場のトレンドが急速に変化しており、企業もそれに合わせた変化を求められています。当社グループはこの市場の急激な変化に対応するため、また、当社の新しい経営方針である「マーケティングロボット」事業の領域拡大のため、平成28年9月期を、短期的及び中長期的な成長を見据えた投資期と設定し、事業の変革に努めて参りました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は729,023千円(前年同期比6.8%増)、営業利益は98,054千円(前年同期比27.1%減)、経常利益は98,631千円(前年同期比27.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は63,794千円(前年同期比27.2%減)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりとなりました。

① マーケティングプラットフォーム事業

当事業はマーケティングプラットフォーム「AD EBiS」を提供する事業です。「AD EBiS」は広告効果測定システムを中心とした「測定」機能と、国産リスティング広告運用プラットフォーム「THREe」に代表される蓄積されたマーケティングデータを「活用」する機能の2つで構成され、一気通貫したマーケティング統合環境の提供を実現しています。

当事業においては、「AD EBiS」のマーケティングプラットフォーム拡充、「THREe」のAI(人工知能)を搭載した自動入札システムの刷新等、新規サービスのリリースや、展示会等広告宣伝の強化といった短期的な収益拡大ヘリソースを投下した結果、売上高は482,591千円(前年同期比8.4%増)となりました。一方、「AD EBiS」のデータベース基盤強化や、マーケティングメトリクス研究所の人員強化等の、中長期的な事業拡大のためのリソース投下を積極的に努めた結果、営業利益は82,083円(前年同期比5.5%増)となりました。

② 商流プラットフォーム事業

当事業はEC構築オープンソースからなるフリーミアムモデルのECオープンプラットフォーム「EC-CUBE」と、ECサイト構築の受託開発を行うサービスである「SOLUTION」で構成されます。当事業は「EC-CUBE」の開発や他社サービスとの連携による「EC-CUBE」のプラットフォーム拡充がストック収益となるビジネスモデルです。また、受託開発の「SOLUTION」は顧客ニーズ獲得と最新技術の研究開発の役割も担い、獲得したニーズや技術を「EC-CUBE」や「AD EBiS」に還元する社内循環システムを確立しております。

当事業においては、スマホアプリやリアルPOSレジ、IoT対応なども視野に入れ、より大きな市場に対応した「EC-CUBE 3」の開発に注力し、プラットフォームの更なる拡充に努めました。また、次世代のEC基盤として、ビットコインの基盤技術である「ブロックチェーン技術」のECへの応用に関する研究開発を開始する等、これからのECを担う基盤技術の開発へ積極的にリソースを投下いたしました。その結果、売上高は246,432千円(前年同期比3.7%増)、営業利益は15,970千円(前年同期比71.9%減)となりました。

出所

(※1) ㈱電通「2015年日本の広告費」

(※2) 経済産業省「平成26年我が国経済社会の情報化・サービス化に係る基盤整備(電子商取引に関する市場調査)報告書」

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ3,942千円減少し、1,246,533千円となりました。主な要因は、現金及び預金が48,153千円減少、売掛金が41,478千円減少した一方、サーバ等の設備投資により工具、器具及び備品が24,000千円、自社開発ソフトウェアの計上等によりソフトウェアが37,906千円増加したことによります。負債については、前連結会計年度末と比べ51,704千円減少し、161,872千円となりました。これは主に、納付等により未払法人税等が53,000千円減少したことによります。純資産については、期末配当の実施28,163千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上63,794千円等により、前連結会計年度末から47,762千円増加し、1,084,660千円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ48,153千円減少し738,448千円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、48,328千円の収入（前年同期は14,644千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益98,631千円（前年同期は136,310千円）の計上や、売上債権の減少41,478千円（前年同期は21,060千円の増加）及び法人税等の支払い82,237千円（前年同期は85,993千円の支出）によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、80,136千円の支出（前年同期は5,195千円の支出）になりました。これは、主にサーバ等の設備投資で有形固定資産の取得による支出32,665千円（前年同期は4,084千円の支出）、及び自社開発ソフトウェアの計上等で無形固定資産の取得による支出44,460千円（前年同期は700千円の支出）によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、15,790千円の支出（前年同期は3千円の支出）になりました。これは、株式の発行による収入12,158千円や、配当金の支払い27,949千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、業績に影響を与える未確定な要素が多く業績予想を数値で示すことが困難な状況であったため未公表としてまいりました。最近の景気動向を踏まえ、現時点で入手可能な情報に基づき、通期の業績予想を以下のとおりといたします。

平成28年9月期通期の業績予想につきましては、売上高は、マーケティングプラットフォーム事業の上半期における広告施策や販売力強化施策、及び新規サービス開発への投資が下半期での売上拡大に寄与し、1,600百万円（前年同期比11.3%増）となり、過去最高を更新する見込みであります。一方、平成28年9月期は積極的投資期と位置付けており、下期においても更なる既存サービス拡販のための広告宣伝費増加や、中長期での成長を見据えた開発投資として人件費及び外注費の増加を予定しております。その結果、営業利益は200百万円（前年同期比42.9%減）、経常利益は201百万円（前年同期比42.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は130百万円（前年同期比43.7%減）となる見込みであります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替を行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	786,602	738,448
売掛金	271,496	230,018
仕掛品	335	45
前払費用	19,044	36,254
繰延税金資産	13,323	7,031
その他	2,817	5,645
貸倒引当金	△1,080	△530
流動資産合計	1,092,539	1,016,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,791	34,791
減価償却累計額	△26,867	△27,998
建物及び構築物(純額)	7,923	6,792
工具、器具及び備品	138,062	170,727
減価償却累計額	△115,285	△123,950
工具、器具及び備品(純額)	22,776	46,776
有形固定資産合計	30,700	53,569
無形固定資産		
ソフトウェア	24,024	61,930
ソフトウェア仮勘定	—	5,695
その他	46	46
無形固定資産合計	24,070	67,672
投資その他の資産		
投資有価証券	13,938	14,118
繰延税金資産	1,515	2,205
差入保証金	65,663	68,531
保険積立金	18,676	19,775
その他	3,473	4,055
貸倒引当金	△102	△307
投資その他の資産合計	103,165	108,378
固定資産合計	157,936	229,620
資産合計	1,250,475	1,246,533

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	15,408	20,705
未払金	75,857	73,305
未払法人税等	82,000	29,000
預り金	15,974	20,086
賞与引当金	20,700	15,200
株主優待引当金	1,080	—
その他	2,555	3,574
流動負債合計	213,577	161,872
負債合計	213,577	161,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,730	274,810
資本剰余金	258,708	264,788
利益剰余金	510,201	545,831
株主資本合計	1,037,640	1,085,429
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△742	△769
その他の包括利益累計額合計	△742	△769
純資産合計	1,036,898	1,084,660
負債純資産合計	1,250,475	1,246,533

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	682,815	729,023
売上原価	232,968	269,124
売上総利益	449,847	459,898
販売費及び一般管理費	315,270	361,844
営業利益	134,577	98,054
営業外収益		
講演料等収入	682	725
持分法による投資利益	—	179
為替差益	35	—
受取家賃	828	—
その他	294	93
営業外収益合計	1,840	999
営業外費用		
株式交付費	107	—
為替差損	—	421
その他	—	0
営業外費用合計	107	421
経常利益	136,310	98,631
税金等調整前四半期純利益	136,310	98,631
法人税、住民税及び事業税	44,253	29,236
法人税等調整額	4,411	5,601
法人税等合計	48,665	34,837
四半期純利益	87,645	63,794
親会社株主に帰属する四半期純利益	87,645	63,794

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
四半期純利益	87,645	63,794
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△199	△26
その他の包括利益合計	△199	△26
四半期包括利益	87,445	63,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,445	63,767
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	136,310	98,631
減価償却費	10,823	13,825
受取利息及び受取配当金	△66	△86
持分法による投資損益(△は益)	—	△179
売上債権の増減額(△は増加)	△21,060	41,478
前払費用の増減額(△は増加)	△10,067	△17,299
未払金の増減額(△は減少)	△11,415	△5,204
その他	△3,952	△685
小計	100,571	130,479
利息及び配当金の受取額	66	86
法人税等の支払額	△85,993	△82,237
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,644	48,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,084	△32,665
無形固定資産の取得による支出	△700	△44,460
差入保証金の差入による支出	△1,050	△3,171
その他	639	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,195	△80,136
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	12,158
配当金の支払額	—	△27,949
その他	△3	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△15,790
現金及び現金同等物に係る換算差額	260	△555
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	9,706	△48,153
現金及び現金同等物の期首残高	656,293	786,602
現金及び現金同等物の四半期末残高	666,000	738,448

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム (注)2	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	445,233	237,582	682,815	—	682,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	445,233	237,582	682,815	—	682,815
セグメント利益	77,784	56,792	134,577	—	134,577

(注) 1. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 前第3四半期連結会計期間より、従来の「広告プラットフォーム事業」から「マーケティングプラットフォーム事業」へとセグメント名称を変更しておりますが、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	マーケティング プラットフォーム フォーム	商流プラットフォーム フォーム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	482,591	246,432	729,023	—	729,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	482,591	246,432	729,023	—	729,023
セグメント利益	82,083	15,970	98,054	—	98,054

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。